

# 新内閣に対する要望 フレーム

## ～成長第一の政策推進を～

- わが国経済は、震災の深いダメージに加え、超円高・電力不足・通商交渉の遅れなど度重なる競争条件の悪化に疲弊を極め、輸出企業を中心に国内立地は限界。
- 新内閣は、震災復興対策のスピードアップを図るとともに、企業活動を通じた成長こそが雇用を拡大し、税収を増やし、社会保障財源を確保するなど山積する課題解決の前提条件である点を十分認識し、政策の遅れを一気に取り戻すべく、経済成長第一義の政権運営に大きく舵を切るべき。

### I 緊急経済対策の策定と第三次補正予算の編成

### II デフレ脱却と力強い経済成長の実現

- 1 実需拡大と通貨供給量増大によるデフレ脱却
- 2 「六重苦」の早期解消などアジアトップレベルの事業環境の実現
  - (1) 超円高の長期化抑止と中小企業等向け緊急円高対策の実施
  - (2) 電力不足の一刻も早い解消と中長期のエネルギー政策の策定
  - (3) 成長志向型税制の構築
  - (4) 環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への早期参加
  - (5) 国際競争上ハンディとならない労働規制の整備
  - (6) 経済との両立を図る環境政策の構築
- 3 新成長戦略の精力的な推進と震災・円高を踏まえた強化
  - (1) 成長産業の強力な振興
  - (2) 研究開発促進策の拡充
  - (3) グローバル人材の育成・呼び込み
  - (4) 観光産業の振興
  - (5) 円高を踏まえた新しい産業ビジョンの策定

### 4 経済の根幹をなす中小企業の活力増進

- (1) 中小企業対策費の拡充
- (2) 中小企業の官公需受注機会の確保
- (3) 中小企業の資金繰り支援策の継続・拡充
- (4) 中小企業の海外市場開拓支援策の拡充

### III 持続可能な社会保障制度の構築

### IV 震災復興と再成長を下支えする大阪・関西の活力増進

- 1 政府機能の補完拠点の大阪設置
- 2 関西国際空港の機能強化
- 3 阪神港への予算の重点配分
- 4 道路ネットワークの早急な整備
- 5 リニア中央新幹線の全線（東京－大阪間）同時開業

### V 政治・行政・経済界挙げた成長戦略遂行のスピードアップ

平成23年9月

## 新内閣に対する要望 ～成長第一の政策推進を～

大阪商工会議所

現下のわが国経済は、震災による深いダメージに加え、超円高・電力不足・通商交渉の遅れなど度重なる競争条件の悪化に疲弊を極めており、輸出企業を中心に今や国内立地が限界に達しつつある。また、昨今の政治の混乱による政策の停滞や方向性のずれが、企業活動や国民生活に及ぼしている打撃は計り知れない。

企業が、生き残りのため「意図せざる海外移転」をさらに加速すれば、最も困るのは取引先を失う中小企業であり、国内雇用の激減にも直結する由々しき事態となる。

新内閣は、震災復興対策のスピードアップを図るとともに、企業活動を通じた成長こそが雇用を拡大し、税収を増やし、社会保障財源を確保するなど山積する課題解決の前提条件である点を十分認識し、これまでの政策の遅れを一気に取り戻すべく、経済成長第一義の政権運営に大きく舵を切るべきである。

かかる観点から、新内閣の政策推進にあたっては、下記の諸点について特段の配慮を払われるよう強く要望する。

記

(★印＝新規要望項目)

### **I 緊急経済対策の策定と第三次補正予算の編成 ★**

新内閣が直ちに実施すべきは、震災からの本格復興に確かな道筋をつけるとともに、景気の底割れを何としても回避することである。このため、震災復興はもとより、円高対策・国内産業の空洞化抑止、電力不足問題への対応、中小企業支援策、成長のための社会インフラ整備などを盛り込んだ緊急経済対策を策定するとともに、その裏付けとなる第三次補正予算の編成・執行を急がれたい。

とりわけ、円高への対応に関しては、為替水準の是正や当面の経営危機脱出策はもちろん、厳しい円高下にあってもアジアの成長を取り込んでいく、リアリティのある産業ビジョンを打ち出されたい。

## **Ⅱ デフレ脱却と力強い経済成長の実現**

### **1 実需拡大と通貨供給量増大によるデフレ脱却 ★**

日本経済は、震災からの復興や円高対策が急がれることに加え、デフレ脱却が積年の課題として横たわっている。その解決のためには、政府支出を伴う思い切った成長戦略の推進が不可欠であるが、厳しい財政状況が足かせとなり十分な政策を打てず、結果、財政再建も進まないというジリ貧状態に陥っている。デフレ脱却・経済再生が焦眉の急でありながら、そのための財源が不足しているという現在の膠着状態の突破口とするため、緊急避難的に次の方策を検討されたい。

- ・震災復興や円高対策、成長戦略などに必要な財源確保のため、まずはマニフェストの見直しをはじめ優先順位の低い政府支出を廃止または大幅削減する。
- ・同時に、政府と日本銀行の緊密な連携のもと、国債発行と買いオペをパッケージで実施する。
- ・生み出された財源により政府自ら実需をつける。すなわち、震災復興・円高対策はもとより、産業インフラの整備や民間の研究開発・設備投資誘発など、企業活動を通じた経済成長に資する分野に優先配分し、税収増を目指す。
- ・他方、日本銀行による国債買いオペにより、通貨供給量増大を通じたデフレ脱却・円高抑止効果も狙う。
- ・経済が拡大軌道に乗った段階で、国のプライマリーバランス改善のための増税はやむを得ないが、その場合でも外貨の稼ぎ手である企業の活力減退や海外流出を抑止するため、法人税増税は実施しない。
- ・国債の信認確保のため、以上の政策展開について、政府が責任を持って手順・スケジュールを盛り込んだ工程表をあらかじめ国内外に提示する。

### **2 「六重苦」の早期解消などアジアトップレベルの事業環境の実現**

わが国の立地環境の著しい悪化は企業が耐えられる限界に達しつつある。事業所のさらなる海外流出を防ぎ、国内投資を促進するため、「六重苦」の早期解消などアジアトップレベルの事業環境を実現されたい。同時に、企業が安心して経営計画を立てられるよう、政策の予見性・継続性にも十分配慮されたい。

#### **(1) 超円高の長期化抑止と中小企業等向け緊急円高対策の実施**

##### **① 為替介入の機動的実施と一層の金融緩和**

産業の国内立地を何としても守るため、超円高の定着を阻止するとの政府の強く明確な意志に基づき、為替介入を機動的に実施されたい。同時に、より根本的な円高抑止とデフレ脱却に向け思い切った金融緩和を図るなど政策を総動員されたい。同時に、「円・ドル」や「円・ユーロ」の関係だけではなく、「韓国ウォン」や「台湾ドル」など、海外市場での主だった競争相手国の通貨との為替水準にも十分目配りされたい。

また、海外資源の権益確保や外国企業への投資を精力的に進めるなど、強い円を活用した政策を推進されたい。

## ②「円高減税」などの創設 ★

行き過ぎた円高により窮地に立たされた国内産業をバックアップするとともに、「意図せざる海外移転」を抑止するため、売上高全体に占める輸出割合が一定以上の企業に対する緊急措置として次の施策を講じられたい。

- ・ 輸出品の製造設備に対する割増償却制度や助成措置の創設。
- ・ 輸出費用（輸出時の輸送経費など）に対する減税や助成措置の創設。
- ・ アジア諸国との厳しい競合下にある輸出企業・製造業に対する法人税の大幅引き下げの先行実施。
- ・ 輸出企業に対する時限的な社会保険料の軽減。

## ③輸出中小企業に対する資金繰り支援策の拡充 ★

深刻な事態に陥った輸出中小企業の資金繰りを支援するため、通常のセーフティネット保証や貸付とは別枠として、輸出割合が一定以上の中小企業を対象とした円高対応特別保証や特別貸付を創設されたい。

## ④輸出企業に対する雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金の拡充 ★

生産量・売上高の確認期間（本則：最近3カ月で15%以上減少）の短縮や、支給限度日数の引き上げ（本則：3年間で最大300日）など、輸出企業に対する雇用調整助成金・中小企業緊急雇用安定助成金を拡充されたい。

## （2）電力不足の一刻も早い解消と中長期のエネルギー政策の策定

### ①定期検査後の原発の速やかな再稼働

震災復興と力強い再成長に向けアクセルを踏み込んでいくべき大事な時期に、電力不足は企業活動・国民生活の大きな足かせとなっている。電力の需給や価格見通しが不透明なままでは、企業は経営計画を立案できず、国内投資も躊躇せざるを得ない。政府は、わが国が基本インフラにすら事欠く事態に陥っている現状をより深刻に受け止め、安定的で安価な電力供給に対する責任を果たされたい。すなわち、定期検査を終えた原子力発電所の安全性については、国が責任を持って地元自治体の理解・合意を得て早期再稼働を実現されたい。また、定期検査で安全性が確認された原発については稼働させながらストレステストを実施し、停止期間を極力短縮されたい。

### ②リアリティのあるエネルギー政策の推進

エネルギー政策のあり方は、国力を大きく左右する問題であり、リアリティのある議論が肝要である。原発の着実な推進、再生可能エネルギーの活用、省エネ社会の実現などを盛り込んだ中長期のエネルギー政策指針を早急に策定されたい。その際、経済活力増進・企業の国際競争力向上に必要な電力をいかに安定的かつ安価に確保していくかの観点を重視されたい。

同時に、当面の電力不足解消のため、以下の措置を急ぎ講じられたい。

- ・ 自家発電設備、メガソーラーなど再生可能エネルギー、燃料電池に関する研究開発・導入支援策の強化など、創エネ促進策の拡充。
- ・ 省エネ機器、スマートグリッドに関する研究開発・導入支援策の強化など、省エネ促進策の拡充。
- ・ メガバッテリーに関する研究開発支援策の強化など、蓄電技術向上策の拡充。

### **(3) 成長志向型税制の構築**

企業の海外流出抑止や国内での成長投資を促進するため、アジア諸国並みへの法人実効税率引き下げを期されたい。その第一段階として、平成24年度改正において法人実効税率5%と中小法人の軽減税率3%の引き下げを確実に実現されたい。同時に、研究開発促進税制や中小企業投資促進税制をはじめ思い切った研究開発・設備投資減税の継続・強化を図るなど、成長志向型の税制を構築されたい。

### **(4) 環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への早期参加**

新たな通商・経済連携の枠組みが急ピッチで進む中、その輪から外れた場合の損失は計り知れない。国際競争上の不利益を回避し、企業の海外流出を抑止するため、経済連携協定（EPA）／自由貿易協定（FTA）について主要貿易・投資相手国との交渉を精力的に推進するとともに、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）に積極的に参加されたい。

### **(5) 国際競争上ハンディとならない労働規制の整備**

企業の業況が厳しい中で労働規制を強めれば、とりわけ体力の乏しい中小企業の経営に大きな打撃になると懸念する。特に、製造業務派遣の禁止や登録型派遣の見直しなど派遣労働規制の強化は、国内企業にとって大きなハンディを背負うことになり、かえって雇用機会の喪失につながりかねない。企業の経営実態を十分踏まえ、国内雇用のパイがこれ以上縮減しないよう政策の方向性を見直されたい。

### **(6) 経済との両立を図る環境政策の構築**

震災以降、電力需給などわが国の経済・社会環境は激変している。「環境と経済の両立」の大原則に立ちかえり、温室効果ガス削減の中期目標（2020年までに1990年比で25%削減）は一旦白紙に戻されたい。とりわけ景気や震災復興の足を引っ張りかねない地球温暖化対策税や国内排出量取引制度については導入を見送られたい。

### **3 新成長戦略の精力的な推進と震災・円高を踏まえた強化**

立地環境の改善と同時に、経済のパイ拡大に向けた、より積極的な政策展開が不可欠である。そこで、新成長戦略を強力に推進するとともに、震災・円高を踏まえた見直しを行われたい。その際、経済の大宗を占める中小企業を主たる担い手と位置づけ、新しい成長分野への円滑な参入を促進されたい。

#### **(1) 成長産業の強力な振興**

ライフサイエンス、環境・エネルギー、観光関連など成長産業振興に予算を重点配分するとともに、こうした分野への中小企業の円滑な参入を促すため、技術開発・製品化・販路開拓などの各段階で、支援策パッケージを拡充されたい。とりわけ、高齢化社会で重要性が増す医療機器の開発を後押しするため、海外に比べ長期間を要する承認審査を大幅に短縮するとともに、申請・審査機関を当該分野の集積の厚い大阪にも設置されたい。

#### **(2) 研究開発促進策の拡充**

競争が激化している成長分野で海外と伍していくには、研究開発の主軸を担う民間投資を強力に後押しする必要がある。そのため、技術の陳腐化が著しい先端分野の研究開発支援策を思い切って拡充されたい。

#### **(3) グローバル人材の育成・呼び込み**

国内外の企業がわが国を拠点に国際展開を進めていくためには、グローバル高度人材の育成や誘致が重要である。そのため、企業が実施する従業員の海外留学や研修に対する補助金制度の創設など、グローバル人材の育成を支援されたい。また、海外から優秀な人材を誘致するため、職歴や国内外での活動実績などに応じて入国審査に際し優遇するポイント制度を導入するとともに、審査の迅速化や基準明確化など出入国管理制度を見直されたい。

#### **(4) 観光産業の振興**

地域の雇用を生み出し、経済活力を増進するうえで観光産業の果たす役割は大きい。そのため、新しい観光拠点の開発やMICEによる外国人客誘致に向けたプロモーション活動、観光コールセンターの設置など訪日外国人の受入れ環境整備、観光バス駐車場の充実など、観光産業の振興に向けた地域における取り組みを強力に支援されたい。

#### **(5) 円高を踏まえた新しい産業ビジョンの策定**

当面の円高対策・企業の海外流出抑止策とあわせ、円高下にあってもアジアの成長を取り込んでいく、リアリティのある産業ビジョンを打ち出すことが肝要である。すなわち、空洞化を埋めるための新しい成長産業・内需型産業の育成、強い円を活用した海外の資源・企業への投資など、国力劣化を防ぐ戦略を

急がりたい。その際、次の視点を盛り込まれたい。

### ①新しい外需開拓支援

わが国企業が生き残るためには、これまで外需に縁の薄かった中小企業・サービス業を含め、新しいマーケットをアジアはじめ海外に求めていかざるを得ない。自らリスクを取り新市場に挑む企業を強力にバックアップされたい。

- ・府省の枠を超えて外需開拓戦略を策定・推進する「外需開拓担当大臣」を設置するなど、政府のサポート体制の拡充。
- ・わが国の技術・規格の国際標準化に向けた取り組み強化。
- ・インフラ輸出に向けたトップセールス、ODAの活用、政策金融の充実など総合的な支援の枠組み拡充。
- ・アジアの中間層向けに拡大が有望視されている、日本の優れたおもてなし技術を生かしたサービス輸出の促進と知的財産の保護。
- ・高齢化社会に対応した先進システムの海外展開。

### ②海外からの富の還流促進策の強化 ★

海外市場で獲得した所得の国内還流を促すため、海外子会社配当の益金不算入制度における対象子会社の拡大（現行：国内親会社の出資比率25%以上）や、租税条約締結による配当の源泉徴収非課税国の拡大など、海外子会社からの配当などに対する税制措置を改善されたい。

### ③インバウンドの強化など日本ブランドの再構築

震災や原発事故に伴う風評被害により、農産品はもとより工業製品や技術力、観光資源など安全安心・高品質な日本ブランドが毀損されている。新たな経済成長への歩み始める契機とするため、日本再スタートのシンボルとなるインバウンド・アウトバウンドキャンペーンを一大国家事業として実施されたい。その一環として、東日本大震災の発生後、落ち込んでいる訪日外国人観光客の回復のため、中国人の個人観光客向け査証の一層の要件緩和を図るとともに、発給手続きの迅速化を積極的に行われたい。

## 4 経済の根幹をなす中小企業の活力増進

### (1) 中小企業対策費の拡充

わが国経済の基盤を支え雇用の約7割を担う中小企業の多くは、厳しい経営環境にあっても次なる成長を拓こうと懸命の努力を重ねている。中小企業の活力増進に向け、政府の中小企業対策費を大幅に拡充されたい。

### (2) 中小企業の官公需受注機会の確保

中小企業の最大の悩みは仕事の確保である。政府は「中小企業者に関する国等の契約の方針」の策定など、中小企業の官公需受注に努めておられるところ

であるが、引き続き、十分な事業枠の確保とその確実な達成を期されたい。

### **(3) 中小企業の資金繰り支援策の継続・拡充**

震災と急激な円高などにより中小企業の経営環境は一層厳しくなっている。このため、セーフティネット保証（原則全業種向け・100%保証）の対象およびセーフティネット貸付の利率低減措置を延長するなど（期限：平成23年9月30日）、中小企業の資金繰り支援策の継続・拡充に万全を期されたい。

### **(4) 中小企業の海外市場開拓支援策の拡充**

海外市場に活路を見出そうとする中小企業を強力にバックアップされたい。その一環として、在外公館への「外需開拓専門官」の新設などビジネスサポート機能の拡充や、事業化可能性調査・海外企業の信用情報の整備・各国の法規制や行政手続きに関する相談・現地企業とのマッチングなど具体事案に関するハンズオン支援を強化されたい。

## **Ⅲ 持続可能な社会保障制度の構築**

増大を続ける社会保障費を専ら現役世代や企業に求めることは限界に来ており、負担の上限に関する国民的な合意形成と給付の重点化・効率化を図る必要がある。

そのため、国民の生命・健康にかかわる医療・介護については、制度を一体的に見直すなど効率化・適正化を図りつつ、高齢者制度への公的負担割合を引き上げるなど公費を優先的に投入されたい。

他方、公的年金制度については、基礎年金に国庫負担を2分の1投入し制度を下支えしつつ、社会保険方式の枠組みを維持されたい。同時に、例えば被用者年金における基礎年金部分と所得比例部分を完全に分離し、基礎年金部分について全国民が同額の保険料を負担する新たな仕組み（共通年金）を検討するなど、公平・簡素の観点から制度を見直されたい。

## **Ⅳ 震災復興と再成長を下支えする大阪・関西の活力増進**

東日本大震災の発生以降、大阪・関西はじめ西日本は「復興支援基地」としての役割を果たして来た。国力を維持し、経済を再び成長軌道に乗せるためには、引き続き西日本が一体となって下支えしていかなければならない。西日本の核となる大阪・関西の活力増進のための制度・インフラ整備に注力されたい。

### **1 政府機能の補完拠点の大阪設置 ★**

国の危機管理上、政府機能のバックアップ体制を早急に整備されたい。その際、都市機能の集積や交通の利便性などを考慮し、代替拠点は大阪はじめ関西を最有力候補とされたい。さらに、より幅広い首都機能の分散化についても、リアルの政策課題として精力的に取り組まれたい。

## **2 関西国際空港の機能強化**

わが国の国際拠点空港である関西国際空港は、成長戦略を進めるうえで極めて重要なインフラである。伊丹空港との経営統合による財務構造の抜本的改革を速やかに進めるとともに、国際貨物ハブ機能の強化、LCCの拠点に相応しい整備を図りたい。

## **3 阪神港への予算の重点配分**

国際コンテナ戦略港湾である阪神港を、東アジア主要港並みのハブ港湾に育てるため、①阪神港の機能強化に向けた国費の集中投資、②阪神港への貨物集約を図るための地方港の誘導策、③港湾経営主体となる埠頭株式会社への税制・財政上の支援・規制緩和、④コストダウンを図るための内航船大型化に対する支援などについて、思い切った措置を国策として講じられたい。

## **4 道路ネットワークの早急な整備**

大阪都市再生環状道路や新名神高速道路など、企業の製造・研究開発拠点と国内消費地や関西国際空港・阪神港とをシームレスに結ぶ道路ネットワークを早急に整備されたい。とりわけ、ミッシングリンク解消により高い効果が期待される淀川左岸線延伸部については、早期の供用開始を目指し、地元負担軽減に向けたスキームを構築されたい。

## **5 リニア中央新幹線の全線（東京－大阪間）同時開業**

リニア中央新幹線は、わが国の経済成長を牽引するインフラとして期待されている。しかし、現在発表されている計画では、2027年に東京－名古屋間が開業され、それから18年後の2045年に名古屋－大阪間が整備されることとなっている。リニア中央新幹線は東京－大阪間を直結することでその機能を十分発揮し、効果が得られる事業であり、全線同時開業が望ましい。そこで、国家的プロジェクトとして同時開業に向けた新たな資金調達の手法などを早急に検討し、具体的方策を提示されたい。

## **V 政治・行政・経済界挙げた成長戦略遂行のスピードアップ ★**

上記の諸政策を精力的に立案・推進するため、成長戦略推進組織を抜本強化するとともに、執行力を高められたい。すなわち、経済の大宗を占める中小企業の意見を十分反映できる仕組みとなるよう特に留意するとともに、政治のリーダーシップのもと専門家集団である行政組織を存分に活用し、具体的政策を迅速・確実に実施されたい。

以上